

●2019年度特別調査委員会一覧

<p>建物のレジリエンスとBCPレベル指標検討特別調査委員会</p> <p>委員長：竹脇 出</p> <p>2017.4～2020.3</p>	<p>建物の耐震安全性だけでなく、企業の事業継続計画（BCP）や建物の機能維持・回復（レジリエンス）性能に対する社会の認識や関心が高まりつつある。そこで、地震災害時の建物の機能維持・回復を目指して、建物のレジリエンス能力とBCPレベルを定量的に評価する指標について検討する。</p>
<p>環境適応に関する特別調査委員会</p> <p>委員長：田辺新一</p> <p>2017.4～2020.3</p>	<p>気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の第5次報告書が公表された。そこでは気候システムの温暖化は疑う余地がなく、建築物の影響が大きいことが指摘されている。低炭素社会推進会議でも指摘されているように省エネルギーなどの温室効果ガスの排出を抑制する緩和対策だけでなく、将来の気候変動に備えた適応対策も重要である。本調査では建築に関するライフスタイルや行動を含めた環境適応について明らかにすることを目的とする。</p>
<p>気候災害特別調査委員会</p> <p>委員長：佐土原聡</p> <p>2018.4～2020.3</p>	<p>近年、気候災害の被害が急増し大きな脅威となっている。本会では「気候変化による災害防止に関する特別調査委員会」（2014～15）で気候災害のハザード特性を整理し、防災・減災のための対策と課題を整理したが、この成果をさらに深化・具体化するため、本会の各調査研究委員会と連携・横断した視点・体制により実効性ある成果にまとめるとともに、本会内の常置委員会の連携・横断を促進する。</p>
<p>福祉起点型共生コミュニティと新しい地域拠点計画のあり方検討特別調査委員会</p> <p>委員長：山田あすか</p> <p>2019.4～2021.3</p>	<p>人口減少を伴う少子・超高齢社会にある我が国では、大都市と地方の人口偏倚に起因する医療・福祉・生活・就労基盤の脆弱性を是正し社会の持続性を高める必要がある。このため、①多様な事例の横断的整理による福祉起点型共生コミュニティの概念整理と、これに基づく②新しい地域拠点計画のあり方に関する検討、を目的とする。</p>
<p>AIの利活用に関する特別調査委員会</p> <p>委員長：野城智也</p> <p>2019.4～2021.3</p>	<p>建築学はこれまで、人工物である建築物と人間とのインタラクションの間に生じる事象を取り扱いながら知を蓄積してきた。今後、AIが建築物の安全性や人々のQOL：quality of lifeの向上に資するため、建築学がどのように取り組んでいくべきかに関する指針を得ることを目的とする。</p>